

学長裁量経費（研究推進支援プロジェクト）研究成果報告書

平成 23 年 2 月 28 日現在

プロジェクト名	教科（社会科）の専門的な授業実践力を涵養する教員養成プログラム構築（基礎研究）		
プロジェクト期間	平成 22 年度		
申請代表者 (所属講座等)	豊嶋 啓司 (社会科教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	小田泰司（社会科教育講座） 藤島俊幸（附属福岡中学校） 東方広海（附属福岡中学校） 山下高志（附属小倉中学校） 松村央子（附属小倉中学校） 大向智樹（附属久留米中学校） 金子尋紀（附属久留米中学校） 高瀬雄大（附属福岡小学校） 永江英俊（附属福岡小学校） 宮崎貴寛（附属小倉小学校） 有働功一（附属久留米小学校） 岡山昌司（附属久留米小学校） 柴田康弘（飯塚市立穂波西中学校）
取組方法および 取組実績の概要	<p>(1) 「よい社会科授業を成立」させる指導方法として、内外における教室談話にかかわる質的研究の調査にあるとともに、熟達教師による授業実践では、どのような教師処遇、特に対話的交渉としての相互作用が見られるか、音声・動画記録等の分析により明らかにした。</p> <p>[到達目標(1)] 通年：内外における社会科教育のうち、教室談話にかかわる質的研究の文献や研究会参加による調査に当たった。 9～12 月：社会科の熟達教師による授業実践では、どのような教師処遇、特に対話的交渉としての相互作用が見られるか、(可能であれば、教育実習生授業と比較可能) 音声・動画記録等の収集、分析に当たった。</p> <p>(2) (1)で明示した「よい社会科授業を成立」させる対話的交渉を、教師と学び手及び媒介する教材（指導案、資料、教具など）との関係から、形成された社会認識や態度を分析することにより、授業実践における社会科固有の指導方法に理論化して明らかにした。</p> <p>[到達目標(2)] 11～2 月：収集した授業記録をもとに「よい社会科授業を成立」させる対話的交渉を、教師と学び手及び媒介する教材（指導案、資料、教具など）との関係から、形成された社会認識や態度を分析することにより、社会科固有の指導方法として理論化して明示した。 1 月 26 日：プロジェクト会議（本学）開催した。 2 月 19 日：社会系教科教育学会第 22 回研究大会（兵庫教育大学）にて発表した。次年度、他社会科教育の関連学会への発表、論文投稿にむけ、論考整理を継続中である。※本プロジェクトは申請書の計画通り [到達目標(2)] の中間報告までを終了した。</p>		
研究成果の概要	<p>具体的な成果として、まず、初等社会科の分析から、「理解」型の見方を対話的に具現するための教師処遇が抽出された。まず 1 点目は、社会事象をとらえるための「自己投入／感情移入」さらに、それを促進させる「視座の転換／比較」により、視座に関して鍵人物に固定化、焦点化する処遇があげられる。2 点目に、追体験の機会を豊かにするため、鍵人物の「行為を複数提示」つまり視点の多角化する処遇があげられる。3 点目に、鍵人物の行為を目的から解釈してわかる、つまり、鍵人物が抱く「目的（意図）への共感」</p>		

さらに目的=行為関連が発する「意味の範囲設定（この場合拡大）」により、視野を確定する処遇があげられる。「理解」型授業を実践する教師は、これらの処遇を一連の流れの中でどのように結びつけているかについて、初等社会科担当教諭らによる聞き取りでは、次のように述べられていた。「社会科で、子どもが全く『同じ意見です』というのはありえないと思います。だから、子どもには『～君に似ていますが、私は～と考えます。理由が少し違って～だからです。』と答えるように指導しています。」ここには、子どもが対象者に自己投入していく過程で、①立ちうる立場や生じる感情には程度があつて異なることを認めるべきこと、②教師がそれらの違いを認めることである子どもが対象者に深く共感していく一方で、別の子どもが異なる観点から考えようとしたり、別の対象者に目を向けるようになっていたりして対象者の複数化や彼らの行為に対する視点の多角化を促されること、③子どもが思い入れを深めたそれぞれの立場や感情から行為(工夫・努力)とその目的(思いや願い)を共感的に解釈してわかるだけでなく、複数化や多角化によって他の立場や感情から社会的意味を捉え直す機会を与えることができることが、経験的にわかっているのが見受けられる。次に、中等社会科の分析から、特に「説明」型について、教育実習生とベテラン教師による同一授業比較分析から、その有効性を検証した。その結果、①視座を確定するための、俯瞰、非人称化、非日常の立場/方法を提示、学問成果の活用、数値化、反証可能性の減少、②視点を取得するための、因果2事象注視、③視野を出力するための、因果律/概念の説明力が及ぶ範囲の限定、などが有効であることを明らかにした。

以下、成果の生かし方について述べる。第一に、本研究は社会科の専門的な授業実践力を涵養する小中等教員養成プログラム構築を最終的な着地点として目指すものの、本プロジェクトではその基盤として、「理解」型「説明」型の見方を具現する教師のリヴォイシング要素を抽出したに過ぎない。これら抽出要素をより伝わりやすいものに整理し、典型的な「理解」型「説明」型の教師処遇の、いわば「事例実践」的模擬授業体験を教員養成プログラムとして関連授業シラバス（本学の場合：2年後期「基礎実習」1単位）に位置付けなければならない。

ここでいう「事例実践」的模擬授業とは、いきなり自作の授業計画を模擬授業するのではなく、まずは、社会科のベテラン教師（又は研究者）による「理解」型「説明」型の見方が十分に意図された、既に在る、典型的なよい指導案の核心部分について、教師役、生徒役双方がともに抽出されたリヴォイシング要素を踏まえつつ、「理解」型「説明」型の見方をたどたどしくも辿り着く、いわば「成功体験」習得をガイドするものを想定している。

(3) (2)で析出された授業実践における社会科固有の指導方法の理論枠組みについて、教育実習に備える関連授業「基礎実習」や将来的に開講予定の教職実践演習（仮称）等における模擬授業及び実際の教育実習における授業実践での活用を通して、社会科教員養成課程での実践的な授業力の向上を検証する。

[到達目標3]・・・（次年度以降、外部資金等により継続を予定）

本年度の研究成果をもとに、析出された授業実践における社会科固有の指導方法の理論枠組みについて、

教育実習に備える関連授業や教職実践演習（仮称）等における模擬授業及び実際の教育実習における授業実践での活用を通して、社会科教員養成課程での実践的な授業力の向上を検証する。

外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法について

外部資金獲得 申請（予定）	科学研究費補助金	研究成果の 公表方法（予定）	国内学会で発表予定
------------------	----------	-------------------	-----------